

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第1区分

【発行日】平成19年8月16日(2007.8.16)

【公開番号】特開2006-184190(P2006-184190A)

【公開日】平成18年7月13日(2006.7.13)

【年通号数】公開・登録公報2006-027

【出願番号】特願2004-379923(P2004-379923)

【国際特許分類】

G 0 1 V 1/00 (2006.01)

F 2 3 K 5/00 (2006.01)

H 0 4 M 11/00 (2006.01)

H 0 4 M 11/04 (2006.01)

【F I】

G 0 1 V 1/00 D

F 2 3 K 5/00 3 0 4

H 0 4 M 11/00 3 0 1

H 0 4 M 11/04

【手続補正書】

【提出日】平成19年7月2日(2007.7.2)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

緊急地震速報により家庭内機器を制御する緊急地震速報利用による防災システムであって

、
地震の主要動到達前の前記緊急地震速報として地震の震源と発生時刻と大きさの情報を受信する受信手段と、

位置情報を取得する位置情報取得手段と、

前記受信した緊急地震速報と前記取得した位置情報に基づき前記地震の主要動の到達予測時刻と予測震度を算出する地震情報演算手段と、

前記予測震度を所定値と比較して前記所定値以上か否かを判定する判定手段と、

前記地震の主要動の到達を感知する感震手段を有する機器に対して前記予測震度が前記所定値以上でない場合に前記感震手段前記地震の主要動の到達を感知したとき制御する予備処理手段と、

前記予測震度が前記所定値以上の場合にアラーム装置を作動させると共に、ホームネットワークに接続された機器をホームネットワークインターフェースを介して制御し、或いは無線リンクネットワークに接続された機器を無線リンクインターフェースを介して制御する強制処置手段と

を備えたことを特徴とする防災システム。

【請求項2】

前記感震手段を有する機器は、感震ブレーカ、電熱器具の配線用ブレーカ、又はコンセントであることを特徴とする請求項1記載の防災システム。

【請求項3】

前記ホームネットワークに接続された機器又は前記無線リンクネットワークに接続された機器は、電気の熱源に繋がる系統の電気機器及びガス機器、又は自動ロック機器や転倒防

止器であることを特徴とする請求項1記載の防災システム。

【請求項4】

前記アラーム装置は、アラーム音と共に地震到達までの秒数をアナウンスするものであることを特徴とする請求項1記載の防災システム。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

そこでは、本発明は、緊急地震速報により家庭内機器を制御する緊急地震速報利用による防災システムであって、地震の主要動到達前の前記緊急地震速報として地震の震源と発生時刻と大きさの情報を受信する受信手段と、位置情報を取得する位置情報取得手段と、前記受信した緊急地震速報と前記取得した位置情報に基づき前記地震の主要動の到達予測時刻と予測震度を算出する地震情報演算手段と、前記予測震度を所定値と比較して前記所定値以上か否かを判定する判定手段と、前記地震の主要動の到達を感知する感震手段を有する機器に対して前記予測震度が前記所定値以上でない場合に前記感震手段前記地震の主要動の到達を感知したとき制御する予備処理手段と、前記予測震度が前記所定値以上の場合にアラーム装置を作動させると共に、ホームネットワークに接続された機器をホームネットワークインターフェースを介して制御し、或いは無線リンクネットワークに接続された機器を無線リンクインターフェースを介して制御する強制処置手段とを備えたことを特徴とする。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0008】

前記感震手段を有する機器は、感震ブレーカ、電熱器具の配線用ブレーカ、又はコンセントであることを特徴とする。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

前記ホームネットワークに接続された機器又は前記無線リンクネットワークに接続された機器は、電気の熱源に繋がる系統の電気機器及びガス機器、又は自動ロック機器や転倒防止器であることを特徴とする。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

前記アラーム装置は、アラーム音と共に地震到達までの秒数をアナウンスするものであることを特徴とする。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0012】

従来、感震器のみで処置を決定していた場合に比較して、本発明によれば、予備処置情報とのANDで処置を決定するので誤制御が無くなると共に、感震器の信頼性を今までより、高めることが出来るので、より安全な処置が可能になる。このような処置は既に感震器を内蔵している機器すべてに有効に作用する。さらに感震器付きのコンセントなど住宅そのものについて、工事しなくても使える。さらに、通電火災を未然に防ぐことが可能となる。

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0013】

また、本発明によれば、予備処置および強制処置情報の利活用により、主要動(S波)到達前に、情報家電に対して確実な防災システムが得られ、さらに、収納台の転倒防止、感震ブレーカおよびガス遮断機能を確実に動作させることが可能となる。

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正10】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0018

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0018】

そして、ホームネットワークインターフェース16および、無線リンクインターフェース17へ通知する。さらに、それぞれ、ホームネットワークインターフェース16は、ホームネットワーク25aに接続し、無線リンクインターフェース17は、無線リンクネットワーク25bに接続する。